

# 平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-2-3)

政策名	2 産業育成	施策名	2-3 サービス			
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					
達成すべき目標	日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、サービス産業の生産性向上のために産官学のプラットフォームとして設立されたサービス産業生産性協議会（SPRING）の活動参加企業数を拡大し、SPRINGを通じた業種横断的な生産性向上運動を全国に普及させるとともに、「『日本再興戦略』改訂2015」において、「サービス産業の労働生産性の伸び率を、2020年までに2.0%とすることを旨とする（2013年時点：0.8%）」という目標達成に向けて、政府全体の戦略としてまとめた「サービス産業チャレンジプログラム」を関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。 また、我が国の流通業（小売・卸）の雇用者数約896万人は全産業の中で最多となっている。また、GDPは全業種の約16%を占めており、これは製造業に次いで高い比率であり、重要な産業である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、サプライチェーンの効率化を支援する。また、荷主と物流事業者のパートナーシップの強化等を通じて、物流の効率化や物流分野における環境負荷低減等を図る。					
施策の予算額、執行額等	区分		28年度	29年度	30年度	令和元年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	910	855	1,312	2,138
		補正予算(b)	0	1,653	0	-
		繰越し等(c)	482	▲ 1653	1,653	
		合計(a+b+c)	1,392	855	2,965	
執行額(百万円)		1,150	725	2,655		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)</li> <li>・健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針(平成30年6月15日閣議決定)</li> </ul>					

測定指標	1	サービス産業の労働生産性の伸び率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			0.8	0.4	-0.2	0.2	測定中	-	2	-
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	2	健康寿命延伸産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			4	4.7	5.8	6.4	測定中	-	10	
		年度ごとの目標値		5.5	6.25	7	7.75	8.5		
	3	加工食品、日用品雑貨業界における返品率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	30年度	
			1.36	1.28	1.18	0.88	0.76	-	1.00	
		年度ごとの目標値		1.18	1.12	1.06	1	前年度比で減少		
	4	売上高物流コスト比率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	-	
			4.9	4.63	4.97	4.66	4.95	-	4.9未満	
		年度ごとの目標値		4.9未満	4.9未満	4.9未満	4.9未満	4.9未満	未達成	
	5	海外における医療サービス拠点整備数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			-	4	7	8	11	-	10.0	
		年度ごとの目標値		5	6	7	8	9	達成	

参考指標	1	商業動態統計調査による小売業の販売額(10億円)	基準値	実績値						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
				-	137184.0	141136.0	140275.0	143005.0	145226.0	-
	2	グリーン物流優良事業者表彰件数(累計)	基準値	実績値						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
			-	33件	40件	47件	53件	61件	-	
	3	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における総合効率化計画の認定件数(累計)	基準値	実績値						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
			-	257件	289件	320件	381件	439件	-	

	<p>(各行政機関共通区分)</p>	<p>相当程度進展あり</p>	
<p>評価結果</p>	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(判断根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「加工食品・日用雑貨の返品率(%)」に関して、納品期限の緩和(いわゆる三分のルール)等の商慣習の見直しや季節品の返品削減の取組が浸透し、30年度の目標を達成した。</li> <li>・「海外における医療サービス拠点整備数」については、海外における日本の医療拠点の構築等に向けた実証調査を新たに11件支援しており、30年度の目標を達成した。</li> <li>・ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進しており、具体的には、供給面において、地域における自立的なヘルスケアビジネスの創出拠点となる「地域版ヘルスケア産業協議会」の設立を推進し、全国5ブロック、17府県、21市区町の合計43箇所を設置されたこと、14件の新たなビジネスモデルの実証を行った。また、需要面においては、健康経営度調査(健康経営の取組状況の調査)の業種回答率が30%超の業種数が平成29年度の10業種から平成30年度の14業種に増加しており、また、健康経営優良法人の認定についても平成29年度から平成30年度にかけて、大規模法人部門では1.5倍、中小規模法人部門では3倍に増加した。</li> </ul>	
	<p>施策の分析</p>	<p>サービス産業の労働生産性については、GDP(三次産業分)や労働者数の増減などのマクロ経済の情勢の影響を受けるものであるため、施策の進捗についての判断は慎重に行う必要がある。足元の平成30年度においては、中小企業・小規模事業者の事業の効率化・付加価値向上のためのIT導入を後押しするIT導入補助金(事業費:500億円)の実施により、約6.3万件のIT導入を促進し、補助金を利用した事業者に関する労働生産性推移平均が約12%強伸びている。また、サービス産業の生産性向上と高付加価値化を促進するため、サービスの質を「見える化」し、サービスを受ける顧客が質の高いサービスを選択しやすくなる環境を構築することを目指す「おもてなし規格認証」をスタートさせて運用しており、このような状況も踏まえながら、サービス産業の労働生産性の伸び率について引き続き分析を行っていく。</p> <p>「健康寿命延伸産業」は医療・介護と近接する産業であることから、関連法の規制の適用範囲が不明瞭な分野が存在しているため、解消事例を整理・公表していく必要がある。また、健康経営の推進、基盤整備、新サービスの創出支援は施策目標に効率的に寄与しているものとする。</p> <p>日本の消費財流通のサプライチェーン効率化に向け、返品率の削減は重要な取組となっている。本年度は製・配・販連携協議会を通じて、納品期限の緩和等の商慣習の見直しによる削減推進、また優れた返品削減事例に対してサプライチェーンイノベーション大賞として表彰を行った。また農林水産省と歩調を合わせ、食品ロス削減の文脈から納品期限の緩和について認知・啓蒙活動を行い、取り組みの裾野を広げる活動を実施した。</p> <p>物流効率化の促進も重要課題であるため、荷主と物流事業者の連携により、物流を効率化し、環境負荷低減を実現した優良事例を表彰・普及する「グリーン物流優良事業者表彰」を実施するとともに、平成28年度の「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」の改正を受け認定可能となったモーダルシフトに係る計画について、経済産業省と国土交通省による共同での認定を行った。なお、売上高物流コスト比率については、平成30年度の目標は物流事業者の値上げ要請などにより未達成となっているが、表彰制度や法認定などを通じ、荷主と物流事業者の連携を後押ししていく。</p> <p>海外における日本の医療技術・サービスの認知度は着実に向上しているが、医療機関はもちろんのこと、医療周辺事業者も含めた国際展開への参画が必要。引き続き複数事業者が関与した先行事例の積み上げを通じて、拠点構築による日本の医療のプレゼンス向上及び医療機器等の販路拡大を図っていく。</p>	
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>国民の「健康寿命」の延伸のため、市場規模を拡大すべく、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として今後とも創出・育成することを目標としており、市場規模を目標とすることは妥当と考えるが、今後は、これまでに創出してきたヘルスケアサービスを社会に実装していくことがより重要であると考え、ヘルスケアサービスの社会浸透度を測定するような目標を検討する。「加工食品、日用品雑貨業界における返品率」については、当初目標としていた返品率1%を実現したが、今後もさらに返品率を削減できるよう、令和元年度目標を前年度比減とした。目標を実現するために、引き続き納品期限の緩和、賞味期限の年月表示化、賞味期限そのものの延長を三位一体で推進し、特に納品期限の緩和については、食品ロス削減の視点から地方スーパーや食品取扱の多いドラッグストアを中心に啓蒙を進めていく。</p> <p>今後成長が見込まれる海外市場を獲得するために海外に日本の医療拠点を整備することは、現地における日本の医療のプレゼンス向上、医療機器等の販路拡大などの医療技術・サービスの国際展開に際して有効な手法と考える。</p>	
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>		
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>加工食品、日用品雑貨業界における返品率:製・配・販連携協議会 返品実態調査 厚生労働省、その他民間法人等による調査結果をもとに算出。 健康寿命延伸産業には、健康機器市場、健康食品市場、保健指導市場等が含まれる。</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>商務・サービスグループ参事官室</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和元年8月</p>